

平成 3 0 年 2 月 定 例 会

経 済 委 員 会 説 明 資 料

商 工 労 働 観 光 部

目 次

I	平成30年度商工労働観光部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	8
	(1) 歳入歳出予算	8
	ア 総括表	8
	イ 課別主要事項説明	10
	(2) 債務負担行為	41
2	その他の議案等	43
	(1) 条例案	43
	ア 徳島県企業立地推進基金条例の一部を改正する等の条例	43

I 平成30年度商工労働観光部主要施策の概要

1 活力ある成長と発展による「経済・好循環」を加速

(1) 小規模企業の持続的発展を支援

① 円滑な事業承継の促進

県内中小企業・小規模事業者等の円滑な事業承継を促進するため、経済団体・専門機関・金融機関・行政等による「事業承継ネットワーク」を運営し、事業承継案件の掘り起こしや移住者を後継者としたマッチング、中小企業向け融資制度により支援を行う。

② 創業の促進

創業を目指す者を対象としたセミナーの開催、地域密着型の創業に対する事業計画の認定及び表彰、低利融資や経営アドバイス等、創業者の各段階に応じた支援を行うとともに、起業意識の啓発を図る。

③ 経営支援の強化

独自の技術やサービスを活用し、新商品やサービスの開発・提供等に取り組む県内企業において、中小企業等経営強化法に基づく経営革新計画の策定を促進し、低利融資、販路開拓等の総合的な支援を行う。

④ 地域ブランドの育成

本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む新商品・新技術の開発や県内外で開催される展示商談会出展による販路拡大などを支援し、地場産業のブランド力を強化する。

(2) 生産性の向上と成長力を強化

① 新分野進出の促進

A I ・ I o Tの技術を活用したロボットを県内企業と共同開発し、育児・介護現場等の課題を解決するロボットの技術開発を促進するとともに、産学官連携による高機能素材（C N F、C F R P等）の製品開発支援や活用人材の育成を図り、本県ものづくり産業の高度化や高付加価値化を図る。

② 農商工連携の促進

農商工連携による新商品・新技術開発や販路開拓を支援するとともに、農作業現場の省力化や生産性向上を図るロボット等、ものづくり企業が有する技術を融合し、農業分野での新たな事業創出を促進する。

③ お試し発注の推進

頑張る中小企業や社会的課題に積極的に取り組む企業を応援するため、当該企業の新製品やサービスを県が率先購入し、その有用性や品質を実証することにより、県内企業の販路拡大を支援する。

④ 「とくしま経済飛躍ファンド」の造成

L E Dや藍をはじめ地域資源を活用した新製品開発などの先進的な取り組みや販路開拓を支援することにより、新たな事業創出を図るなど地域経済の活性化を促進するため、「とくしま経済飛躍ファンド」の再造成を行う。

⑤ 健康・医療関連企業の創出

糖尿病克服に向けた取組みを加速するため、「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づく研究開発と成果の事業化を推進するとともに、「とくしま健康寿命延伸産業創出プラットフォーム」を基盤に、徳島発のヘルスケアビジネス創出を支援する。

⑥ 企業の技術課題解決への支援強化

工業技術センターが保有する資源(人材、技術、機器)を最大限に活かし、県内企業が抱える技術課題に積極的に対応するため、技術相談・指導、受託研究など技術的な支援を行うとともに、企業ニーズを踏まえた実用化に繋がる共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究を実施する。

⑦ 知的財産の創造・保護・活用

知的財産に関する無料法律相談や知財ビジネスマッチング、日本弁理士会との協力協定を活用した知財セミナーを実施するとともに、関係機関との連携支援を強化することにより、知的財産の創造サイクルの循環によるイノベーション創出を支援する。

⑧ 新商品・新技術の販路拡大支援

企業の各種取引情報を収集・活用するとともに、新商品・新技術の提案を行う「ものづくり新技術展示商談会」の開催や四国圏、関西圏等での広域商談会の実施により、本県産業発展の原動力である「ものづくり企業」の販路拡大を支援する。

⑨ 攻めの海外ビジネス展開支援

県内企業の海外展開を推進するため、海外の市場動向等に関するセミナーや海外での物産展などを実施するとともに、機械・金属分野について、海外事情に詳しい専門家を招聘した相談会の開催や、専門家の意見を活かした海外での見本市出展の支援を行う。

⑩ 関西広域連合における広域産業振興の推進

関西広域連合において、関西が有する産業や人材等のポテンシャルを活用し、関西の産業競争力を強化することにより、県内企業の販路開拓や技術向上等を促進し、ひいては本県経済の飛躍を図る。

(3) 成長分野の産業集積を加速

① LEDバレイ構想・ワールドステージ行動計画の推進

「LEDバレイ構想」の更なる推進を図るため、「ワールドステージ行動計画」に基づき、LEDの新用途開発やLEDや藍を活用した製品開発、情報発信、海外市場展開を支援し、LED関連企業等の集積と活性化を図る。

② 戦略的企業誘致の推進

大都市圏からの企業誘致、本社機能の移転を促進するため、ターゲットを絞った効果的な情報発信やワンストップサービスによる企業相談への対応を行うとともに、移住相談や県内企業とIT人材のマッチング支援等の人材確保支援も一体的に行い、地域経済の活性化を図る。

③ 「光ブロードバンド」を活用した関連企業の誘致

本県が誇る全国屈指の光ブロードバンド環境を活用し、企業と市町村等が連携して行うテレワーク活動拠点の環境整備を支援することにより、サテライトオフィスをはじめとした都市部企業の誘致を推進する。

④ クリエイティブ産業の育成と集積

4K・VR徳島映画祭の開催や、産学官が連携したワークショップなどの取組みを推進し、クリエイティブ関連企業の創業・集積を促進する。

(4) 安定した企業活動の基盤を強化

① 経営・金融両面からの一体的な支援

中小企業向け融資制度において、小規模事業者向け「小口資金」の限度額を拡大し、資金繰りの円滑化を図るとともに、専門家派遣による事業承継や経営革新に係る支援等を行い、県内中小企業・小規模事業者の経営安定・改善に向け経営・金融両面からの一体的な支援を行う。

② 商工団体の企業支援機能の向上

徳島経済産業会館と中央テクノスクールによる「頑張る中小企業の総合的な応援拠点」により、県内企業の課題解決のための支援を行うとともに、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会等が行う県内中小企業や小規模事業者等の課題・ニーズに即した事業活動を支援し、活発な事業展開を促進することにより、団体の企業支援機能の向上を図る。

③ 企業防災の推進

産学官による連携のもと、「事業継続計画（BCP）」の「策定」から「訓練」、「見直し改善」までの総合的な支援を実施し、BCP策定を促進するとともに、企業BCP認定制度の運用を通じて県内企業の意識を醸成し、災害時における事業継続力の強化を図る。

2 「働き方改革」と「多様な人材が活躍」できる社会を実現

(1) 多様な人材の参画を促進

① 障がい者の就労と雇用継続の支援

労働局等関係機関と連携を図りながら、障がい者の職業能力開発に向けた訓練等を実施するとともに、事業主をはじめ広く県民の意識啓発を図り、障がい者の雇用促進に努める。

また、障がい者雇用への不安の解消を図るため、企業相談コーディネーターによる企業訪問を行い、悩み事や相談を的確に支援機関につなげることで、障がい者の職場定着を支援する。

② 女性の活躍推進

仕事と家庭の両立に取り組む企業等を認証・表彰するとともに、「働く女性応援ネットワーク会議」により、女性の活躍やワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

また、女性を対象として、創業に必要な知識に関する講座や、低利融資等による支援を行い、女性の感性やアイデアを活かした創業の促進を図る。

③ 高齢者の就労機会の確保

シルバー人材センターについて、派遣事業所の開拓や会員拡大に向けた広報等により活性化を図り、働く意欲を持つ高齢者の就業機会の確保・提供を促進する。

④ 定住外国人の就労支援

定住外国人の就労・社会参加を促進するため、日本語講座の開催や相談等による支援を行う。

⑤ 雇用のトータルサポート

「とくしまジョブステーション」において、ワンストップでの就労支援や住宅確保の情報提供など生活面での支援を実施するとともに、「地域若者サポートステーション」において、専門家の個別相談等により若年無業者（ニート）等の自立を支援する。

また、地域の事情に応じた創意工夫による職業紹介を実施する「徳島県すだちくんハローワーク」において、企業・求職者双方のニーズをくみ取ったきめ細やかなマッチングや企業訪問等により、「製造業」を中心とする企業の技能・技術者の確保を支援する。

⑥ 新成長戦略産業における雇用の創造

徳島ならではの雇用を創造し、「ひと」と「しごと」の好循環を通じた「とくしま回帰」を加速するため、「新成長戦略産業分野」に挑戦する本県のものづくり企業等にターゲットを絞って総合的・体系的に支援する。

(2) 専門性の高い人材を育成

① ものづくり人材の育成強化

本県産業界で活躍する「技能」と「誇り」を持った人材を育成するとともに、ものづくりへの関心を喚起するため、小中学生等を対象に「ものづくり体験」等を実施し、成長段階に応じた職業観の醸成を図る。

また、技能者の技能向上と継承を図るため、技能五輪全国大会等への出場選手を養成するための訓練や選手派遣の支援を行うとともに、若年者技能競技大会を実施する。

さらに、ハイレベルな民間技術者の指導による実技訓練や実習を行い現場技術力を強化する、徳島ならではの職業訓練システムにより、未来のものづくりを支える人材の育成を図る。

② 職業能力開発体制の充実

県立テクノスクールにおいて訓練生の育成を行うとともに、在職者への技能向上支援として在職者訓練を実施する。

また、雇用創出効果の高い情報通信関連産業をはじめとする成長産業分野の人材育成として民間を活用した職業訓練を充実させるなど、離職者等に対する就職支援を図るとともに、技能労働者の社会的・経済的地位の向上のため、技能検定制度を活用するなど技能振興に努める。

③ 産官学連携による地域グローバル人材の育成

県内企業のグローバル化を図るため、経済団体・県内企業や高等教育機関との協働により、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等を支援し、地域に根ざしたグローバル人材の育成を行う。

④ 情報通信・クリエイティブ人材の集中的な養成

高等教育機関や企業と連携し、主に若年者を対象として、プログラマーやアニメーター等を育成する講座を開催するとともに、作品発表の場を提供することにより将来のデジタルコンテンツ業界を担うクリエイティブ人材を発掘・育成する。

⑤ 経営人材の体系的な育成

地域経済飛躍の原動力となる人材を育成するため、とくしま経営塾「平成長久館」において、徳島経済産業会館・中央テクノスクールと連携し、県内企業者をはじめ県民に広く受講機会を提供するとともに、企業経営の専門家を「速効経営助っ人」として派遣し、企業の「強い組織づくり」を効率的に支援する。

(3) 都市部からの人材環流を加速

① U I J ターン人材の就職支援

プロフェッショナル人材戦略拠点を活用し、都市圏等からの専門性の高い人材の確保を図るとともに、就職支援協定締結大学等の就職相談会での情報提供や合同企業面接会などを通じて、若年者の確保を支援する。

また、企業誘致の推進とともに、移住相談や県内企業と I T 人材のマッチング支援を一体的に行うことにより、都市圏からの人材確保の促進を図る。

② インターンシップの推進

大学生と県内中小企業との就職マッチングを図るため、中小企業向けインターンシップセミナーの開催や企業見学会等を実施し、若年者の確保を支援する。

(4) 安心して働ける環境を整備

① テレワークの活用による多様な働き方の推進

育児や介護等による離職防止や働きやすい職場環境の整備のため、I C T を活用したテレワークをはじめとする多様な働き方を推進する。

② 企業主導型保育施設設置の促進

企業や従業員から評価の高い企業主導型保育施設の県内企業への普及に向け、アドバイザーを設置し、施設設置に係る相談やアドバイス等による支援を行う。

③ 労働相談・労働法制の周知啓発及び労務管理の適正化

労働問題に関する労使の相談に応じ、適切な助言指導を行うとともに、啓発情報誌の発行等により労働問題に関する正しい知識の普及を図り、労務管理の適正化を推進する。

④ 勤労者の生活支援

勤労者向け協調融資制度において、子育てに係る教育資金、生活の節目に必要な資金の支援を行い、勤労者の経済的負担の軽減を図る。

3 未来へつなぐ「観光誘客戦略」を展開

(1) 誘客コンテンツを充実強化

① 「とくしまの宝」を活かした誘客促進

本県の豊かな自然や魅力的な伝統文化、ありのままの農山漁村での生活などを活かした体験型観光・教育旅行等の誘致活動を実施するとともに、映画・テレビ等の県内ロケ撮影を誘致・支援することにより、本県の魅力を全国に発信する。

また、本県が誇る「阿波藍」について、プロデザイナーによる製品開発やブランド化を推進するとともに、藍染体験や伝統産業を活用した着地型旅行商品の造成を促進することにより、藍製品の価値・ブランド力の向上と、産業観光としての観光誘客を推進する。

② 「阿波おどり」の通年化による誘客促進

本県が世界に誇る伝統芸能である阿波おどりの通年化による誘客を促進するため、夏の阿波おどり、春の「はな・はる・フェスタ」に加え、秋の阿波おどり大絵巻や、全国阿波おどりコンテスト等を開催するとともに、「あわ文化」を活用した新たな冬期旅行商品の造成を促進する。

③ スポーツやイベントを通じたにぎわい創出

本県の魅力や県民挙げての「おもてなしの心」を全国に情報発信できる「とくしまマラソン」の開催支援や、「徳島ヴォルティス」、「徳島インディゴソックス」両チームの集客力・情報発信力を活用した各種イベントの開催により、一層のにぎわいを創出するとともに、県外の企業・大学等のスポーツ合宿を誘致することにより、県内関係施設の活性化、交流人口の増加を図る。

また、アニメを核としたにぎわいの創出を図るため、徳島ならではの魅力である「マチ★アソビ」の開催を支援する。

④ 交流拠点を活用したにぎわい創出

「徳島県立あすたむらんど」、「徳島県立産業観光交流センター」や「大鳴門橋架橋記念館」等について、指定管理者への適切な指導・監督を行うことにより、安全で快適な管理運営に努めるとともに、広く親しまれ、魅力あふれる施設となるよう創意工夫を凝らした事業の展開を図る。

(2) 国内外からの誘客を促進

① 「徳島県観光振興基本計画」の推進

「もてなしの阿波とくしま観光基本条例」に基づき策定した「徳島県観光振興基本計画（第2期）」の推進を図るため、官民一体となって、「魅力あふれる観光地づくり」や「新たな観光旅行の開拓」など本県観光振興に向けた施策を戦略的かつ積極的に実施する。

また、宿泊施設、旅行会社、交通機関等と連携したキャンペーン展開や観光商談会等を開催し、宿泊者数の増加を図る。

② インバウンドの推進

徳島阿波おどり空港の国際線への本格対応の好機を捉え、観光庁がインバウンド対策として認定している「広域観光周遊ルート」に、全国で唯一「3ルート」に位置づけられた強みを活かし、重点市場である香港や台湾におけるプロモーションの実施、海外メディアやブロガーの招聘など個人旅行客への対策を強化することにより、外国人観光客の増加を図る。

③ コンベンション誘致の更なる推進

県外から多くの参加者が見込まれるコンベンション主催者に対して、コンベンション開催経費や郷土芸能の招聘、アフターコンベンション等に対する助成の拡充等により、積極的な営業活動を展開し、その誘致を推進する。

④ 広域観光の推進

関西広域連合や四国ツーリズム創造機構、一般社団法人せとうち観光推進機構の一員として、他府県と連携した広域観光の推進を図る。

(3) 受入環境の整備を促進

① インバウンド対応に向けた環境整備

国際スポーツ大会開催を見据え、訪日外国人の観光誘客をさらに強力に推進するため、本県へのツアー造成・送客に対する助成制度の活用に加え、通訳ボランティア情報の一元化や人材の養成、免税店・無料公衆無線LAN整備・多言語表記等に取り組む事業者を支援する。

② 二次交通と周遊性の向上

おもてなしタクシー認定制度の充実強化等の二次交通対策の充実、「おどる宝島！パスポート」のアプリ化により観光施設間の周遊を促進し、本県を訪れる観光客のホスピタリティ向上を図る。

(4) 徳島の持つ魅力を発信

① 「おもてなしの国とくしま」の魅力発信

アジア初の開催となるウェイクボード世界選手権大会を安全かつ円滑に運営するとともに、国内外に向けた大会PRと本県の魅力発信を行う。さらに、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」を改修し、AIによる観光プランの提案や、外部サイトの二次利用機能による情報提供など新機能を充実させ、観光誘客を促進する。

② 「とくしま県産品振興戦略」の推進

県産品の販路拡大を図るため、販売力強化に向けた研修会の開催やメディア戦略を推進するとともに、展示会・商談会に他部局と連携して取り組むなど戦略的に施策を推進し、地域産業の活性化を促進する。

③ 「あわの魅力」の海外への発信

パリで開催される日仏友好160周年行事「ジャポニスム2018」への出展をはじめ、「阿波おどり」、「阿波藍」等、本県が誇る魅力を広く世界に情報発信し、本県へのインバウンドの拡大を図る。

④ 国際交流の推進

グローバル人材の育成や地域の国際化を図るため、ドイツ・ニーダーザクセン州をはじめとする友好交流提携州・省との相互交流を積極的に実施するとともに、外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり、国際社会に貢献する環境づくりを推進する。

Ⅱ 提 出 予 定 案 件

1 一 般 会 計 ・ 特 別 会 計 予 算

(1) 歳 入 歳 出 予 算

ア 総 括 表

一 般 会 計

(単位：千円)

区 分	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A－B	率(%) A/B×100	特 定 財 源						一 般 財 源	
					国 支 出 金	使 手 用 数	料 料	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入		県 債
商 工 政 策 課	59,483,299	59,026,690	456,609	100.8					57,996,494	301,275		1,185,530
企 業 支 援 課	2,636,418	2,605,003	31,415	101.2	152,912		563	405	1,667,857	68,386		746,295
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	1,870,924	1,847,338	23,586	101.3	60,525		60,283	50	980,000	64,555		705,511
労 働 雇 用 戦 略 課	4,366,661	4,392,819	△ 26,158	99.4	413,788				3,693,000			259,873
産 業 人 材 育 成 セ ン タ ー	1,071,296	1,324,615	△ 253,319	80.9	515,869		14,648	3,043	4,000	1,100	27,000	505,636
観 光 政 策 課	679,421	617,308	62,113	110.1	96,000		9,961		7,000	8,338		558,122
国 際 課	577,017	511,554	65,463	112.8	47,234		27,902	1,027		42,263		458,591
に ぎ わ い づ く り 課	1,331,747	1,425,709	△ 93,962	93.4	53,850		226,424	7,574	46,500	5,748	44,000	947,651
計	72,016,783	71,751,036	265,747	100.4	1,340,178		339,781	12,099	64,394,851	491,665	71,000	5,367,209

特 別 会 計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳					
				増 減 A－B	率(%) A/B×100	使 用 料 手 数 料	財 産 収 入	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
商 工 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	94,855,876	94,355,496	500,380	100.5			36,800,000		58,055,876	
	公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計	7,382	7,495	△ 113	98.5		7,382				
	計	94,863,258	94,362,991	500,267	100.5		7,382	36,800,000		58,055,876	
企 業 支 援 課	都 市 用 水 水 源 費 負 担 金 特 別 会 計	202,766	198,390	4,376	102.2			201,850		916	
	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	24,567,646	24,056,336	511,310	102.1			24,262,000		305,646	
	中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	149,737	174,132	△ 24,395	86.0				55,672	94,065	
	計	24,920,149	24,428,858	491,291	102.0			24,463,850	55,672	400,627	
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	8,815,281	2,217,591	6,597,690	397.5	3,000	500	980,000		7,831,781	
労 働 雇 用 戦 略 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,779,318	5,780,318	△ 1,000	100.0			2,064,000		3,715,318	
観 光 政 策 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	10,400	10,400	0	100.0			10,400			
国 際 課	中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	10,154	13,750	△ 3,596	73.8					10,154	
合 計		134,398,560	126,813,908	7,584,652	106.0	3,000	7,882	64,318,250	55,672	70,013,756	

イ 課別主要事項説明

商工政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
商 業 総 務 費	58,154,828	57,679,890	474,938	100.8	① 給 与 費 18人分 (154,005) (179,218) ② 商工行政連絡調整費 (8,423) (8,272) 重点、重要施策の連絡調整等に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 1,238 1,224 ③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (57,992,400) (57,492,400)	
商 業 振 興 費	1,015,834	1,014,067	1,767	100.2	① 小規模事業振興費 (1,015,834) (1,014,067) ア 地域産業活性化事業 1,001,645 998,349 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う中小企業や小規模事業者等への経営支援等の事業に要する経費	
中 小 企 業 振 興 費	312,637	332,733	△ 20,096	94.0	① 新産業創出総合支援費 (312,637) (332,733) ア 頑張る中小企業応援体制構築事業 11,362 11,362 県内外の産業界で活躍する本県ゆかりの人材の積極的な参画により頑張る中小企業を支援するための経費 イ 中小企業の総合的な応援拠点整備推進事業 301,275 321,371 経済団体による徳島経済産業会館の整備等に係る資金の貸付を行うための経費	
商 工 政 策 課 合 計	59,483,299	59,026,690	456,609	100.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	94,855,876	94,355,496	500,380	100.5	① 中小企業・雇用対策推進費造成資金貸付金 (36,800,000) (36,800,000) 中小企業・雇用対策事業の推進に必要な事業費を確保 するため、(公財)とくしま産業振興機構に資金の貸付を行う ための経費 ② 中小企業・雇用対策推進費 (63,476) (63,096) ア 地域産業活性化事業 46,359 46,359 商工会、商工会議所及び中小企業団体中央会が行う事業 に要する経費 イ とくしまBCP策定支援事業 1,000 1,000 県内企業のBCP策定を促進するための経費 ③ 一般会計繰出金 (57,992,400) (57,492,400)	
公 用 地 公 共 用 地 取 得 事 業 計 特 別 会 計	7,382	7,495	△ 113	98.5	① 国有資産等所在市町村交付金 (3,016) (3,016) ② 一般会計繰出金 (4,366) (4,479)	
商 工 政 策 課 合 計	94,863,258	94,362,991	500,267	100.5		

企業支援課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	158,200	225,000	△ 66,800	70.3	① 地方創生の深化のための支援費 (158,200) (225,000)	
					ア 女性の創業ステップアップ支援事業 2,500 4,000	
					創業準備支援に加え、創業後の経営課題の解決を図るための講座の開催等に要する経費	
					イ ⑨クリエイティブ産業育成プロジェクト事業 110,000	
					クリエイティブ企業やクリエイターの創出・集積を図るための経費	
					ウ 創業促進・あったかビジネス支援事業 12,400 12,500	
					県内で創業する若者のための産学金官連携による講座の開催や創業後のフォローアップ等、各種支援に要する経費	
					エ サテライトオフィス型テレワーク促進事業 5,000 10,000	
					地域の特性に応じて都市部の仕事を地方で行うための環境整備に要する経費	
					オ 戦略的企業誘致強化事業 19,100 23,500	
商 業 総 務 費	102,518	110,781	△ 8,263	92.5	企業誘致フォーラムの開催及び情報通信産業の人材確保に向けた取組みに要する経費	
					カ ⑨事業承継ネットワーク強化事業 6,200	
					県内企業の円滑な事業承継の支援に要する経費	
					キ ⑨企業変革パッケージ支援事業 3,000	
					「事業承継」、「経営革新」等の各種計画策定支援から金融支援までを一体的に実施するために要する経費	
					① 給 与 費 16人分 (102,518) (110,781)	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
商 業 振 興 費	1,504	1,577	△ 73	95.4	① 大規模小売店舗等対策指導費 (1,504) (1,577) ア 大規模小売店舗立地審議会の開催及び指導費 954 987 大店立地法に基づく指導及び審査に要する経費 イ 商店街ネットワーク団体活動事業 550 590 県商店街振興組合連合会等の事業に要する経費	
中 小 企 業 指 導 費	104,455	100,505	3,950	103.9	① 小規模事業者等支援費 (2,850) (1,850) 小規模事業者への巡回相談及び研修に要する経費 ② 中小企業総合支援費 (101,605) (98,655) 経営支援、創業支援等の中小企業支援を総合的に実施する ために要する経費 ア 経営支援事業費 25,686 24,307 イ 情報支援事業費 73,663 70,458 ウ 創業・新事業創出支援事業費 2,256 2,290	
金 融 対 策 費	170,542	204,048	△ 33,506	83.6	① 金融あつ旋指導費 (170,079) (203,612) ア 金融あつ旋指導費 272 272 県内企業の金融の円滑化のため、金融機関等との調整、 金融事情調査、資料収集のための経費 イ 中小企業金融円滑化推進費 169,334 202,627 セーフティネット資金等に対応する信用保証料の負担軽減を図るために要する経費 ウ 緊急災害対策資金利子補給補助金 473 713 市町が行う緊急災害対策資金の利子補給に対する助成に 要する経費 ② 債権管理対策費 (163) (172) 債権管理回収等に要する経費 ③ 貸金業者指導費 (300) (264) 貸金業者の指導監督に要する経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
工 鉱 業 総 務 費	57,196	57,058	138	100.2	① 給 与 費 7人分 (56,383) ② 工業振興総務費 (813) 工鉱業関係企業の指導・助言等に要する経費	(56,345) (713)
産 業 立 地 対 策 費	2,042,003	1,906,034	135,969	107.1	① 都市用水水源費負担金特別会計繰出金 (201,850) ② 立地指導対策費 (24,235) 企業誘致活動に要する経費 ③ 企業誘致対策費 (255,105) ア 特定地域企業立地資金貸付金 36,740 発電用施設の周辺地域に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資を行うための経費 イ 企業立地推進基金積立金 217,334 企業立地を効果的に推進するための基金への積立金等の経費 ④ 電源立地地域対策事業費 (70,962) 発電用施設の周辺市町が行う施設整備に対する交付金等 ⑤ 渇水対策費 (38,851) ア 那賀川水系渇水調整制度等負担金 24,930 那賀川水系渇水調整制度等の運用に要する負担金 イ 地下水送水設備管理費 13,921 那賀川水系の渇水時に利水企業に地下水を供給する設備の管理に要する経費 ⑥ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (1,451,000)	(197,499) (23,022) (134,437) 66,442 66,814 71,302) (28,774) 15,000 13,774 (1,451,000)
企 業 支 援 課 合 計	2,636,418	2,605,003	31,415	101.2		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	30年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘 要	前年度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
都市用水金計 水源費別会	202,766	198,390	4,376	102.2	① 早明浦ダム管理費負担金 (52,753) (49,960) 早明浦ダムの管理経費のうち工業用水の負担金 ② 正木ダム管理費負担金 (18,150) (19,012) 正木ダムの管理費の負担金等 ③ 旧吉野川河口堰管理費負担金 (131,863) (129,418) 旧吉野川河口堰の管理経費のうち工業用水の負担金	
中小企業・ 雇用対策事業計 特別会	24,567,646	24,056,336	511,310	102.1	① 中小企業振興資金貸付金 (22,731,000) (22,231,000) 県内中小企業者への各種低利融資制度に要する経費 ア 小口資金 融資枠 15,000,000 イ 創業者無担保資金 融資枠 1,350,000 ウ セーフティネット資金 融資枠 82,000,000 エ 経済変動対策資金 融資枠 47,500,000 (融資枠計 225,356,500) ② 企業立地資金貸付金 (60,000) (60,000) 県内に立地する企業に対し、金融機関との協調により融資 を行うための経費 ③ 工業用水使用合理化設備資金貸付金 (20,000) (20,000) 工業用水の使用合理化を進める企業に対し、金融機関との 協調により融資を行うための経費 ④ 企業立地促進事業費 (1,301,000) (1,301,000) ア 企業立地促進事業費補助金 1,300,000 1,300,000 県内に立地する企業に対する助成 イ ふるさとクリエイティブ・SOHO事業者誘致事業補助金 1,000 1,000 県外のクリエイティブ事業者等が県内過疎地域等に開設 する事業所に対する助成	

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
					⑤ 情報通信関連事業立地促進費 (150,000) (150,000) 県内に立地するコールセンター等に対する助成	
					⑥ 中小企業金融円滑化推進費 (257,007) (242,217) 中小企業向け融資制度において、中小企業者が負担する信用保証料の一部補助に要する経費	
					⑦ 中小企業・雇用対策推進費 (48,639) (52,119)	
					ア 創業促進・あったかビジネス支援事業 7,120 9,100 県内で創業する者に対する各種支援に要する経費	
					イ オンリーワン・チャレンジ支援事業費 1,050 1,050 「オンリーワン企業」としての成長可能性を持つ企業の事業計画認定に要する経費	
					ウ ⑨徳島県お試し発注「ええアイデア」強化促進事業 9,000 新たな課題や先端技術に取り組む企業が開発する新商品・サービス等の販路開拓を支援するための経費	
					エ とくしま経営塾「平成長久館」事業 14,500 15,500 中小企業の人材育成のためのセミナー・研修の開催及び専門家派遣等に要する経費	
					オ 情報支援事業 13,019 13,019 ICTを活用したSOHO事業者の創出を促進するための経費	
					カ 経営品質パワーアップ事業 3,000 3,500 「徳島県経営品質賞」への申請を通じて、経営革新を促進するための経費	
					キ 平成藍大市あったかビジネス大賞事業 950 950 創業に関する事業計画及び成果の評価・顕彰を行うとともに販路開拓支援を行うための経費	

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 近 代 化 資 金 貸 付 金 計 特 別 会 計	149,737	174,132	△ 24,395	86.0	① 小規模企業者等設備資金貸付事業資金貸付金 (55,031) (66,122) 小規模事業者等を対象にした設備資金の償還等に要する経費	
					ア 国への償還金 22,801 28,486	
					イ 一般会計繰出金 23,024 28,766	
					② 中小企業高度化資金貸付金 (94,065) (104,735) 独立行政法人中小企業基盤整備機構と協調して行った高度化資金の償還に要する経費	
					ア 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還金 63,676 71,260	
					イ 一般会計繰出金 30,389 33,475	
					③ 小規模企業者等設備貸与事業資金貸付金 (641) (3,275) 小規模事業者等を対象にした設備貸与資金の償還に要する経費	
					ア 国への償還金 319 1,630	
					イ 一般会計繰出金 322 1,645	
企 業 支 援 課 合 計	24,920,149	24,428,858	491,291	102.0		

新未来産業課・工業技術センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	46,050	51,900	△ 5,850	88.7	① 地方創生の深化のための支援費 (46,050) (51,900)	
					ア 徳島型ヘルスケア産業創出モデル事業 500 1,000	
					健康・医療関連産業の創出を図るため、新たなビジネスモデルの構築等に要する経費	
					イ 農工商連携スマートものづくり推進事業 4,000 5,000	
					農作業の省力化と生産性等の向上を図るため、「IoT」や「LED」、「ロボット」等を組み合わせたスマート農業システムの構築に要する経費	
					ウ 高機能素材関連産業創出事業 4,100 5,000	
					高機能素材関連産業の集積と活性化を図るため、産学官連携による製品開発の支援に要する経費	
					エ ⑧ AI・ロボット新未来創生事業 8,700	
					AI、IoTの技術を活用し、現場の課題を解決するロボットの技術開発・製品化に要する経費	
					オ ⑧「藍×LED」ブルーとくしま創生事業 22,000	
工 鉱 業 総 務 費	500,023	480,452	19,571	104.1	「藍」や「LED」を活用した徳島ならではの製品開発や、海外での大規模展示会出展による企業の販路開拓等の支援に要する経費	
					カ 中小企業の「稼ぐ力」サポート事業 6,750 6,900	
					産学官のそれぞれの強みを活かした知財連携や四国4県連携による新商品・新技術開発、販路開拓の支援に要する経費	
					① 給 与 費 59人分 (500,023) (480,452)	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 振 興 費	1,059,871	1,089,196	△ 29,325	97.3	① 地域産業総合振興対策費 (26,871) (76,196)	
					ア 知的創造サイクル支援事業 3,730 3,730	
					知的財産の創造、保護、活用を大きく循環させるために要する経費	
					イ ものづくり企業販路開拓総合支援事業 23,141 22,466	
					新商品・新技術の提案を行う展示商談会等、県内ものづくり企業のビジネスチャンスの創出を支援するために要する経費	
					② 新産業創出総合支援費 (53,000) (53,000)	
					ア 健康・医療クラスターステージアップ事業 53,000 53,000	
銃砲火薬ガス等取締費	4,160	3,000	1,160	138.7	「とくしま『健幸』イノベーション構想」に基づき、健康医療関連産業の創出と糖尿病の克服に向けた研究開発と成果の事業化を推進するために要する経費	
					・ 徳島県産学官連携推進費補助金 52,923 52,923	
計 量 検 定 費	8,716	8,163	553	106.8	③ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (980,000) (960,000)	
					① 電気事業指導監督費 (4,160) (3,000)	
					電気工事士免状の交付、電気工事業者の登録等に要する経費	
計 量 検 定 費	8,716	8,163	553	106.8	① 計量器検定費 (1,980) (2,000)	
					特定計量器の検定、基準器の検査等に要する経費	
					② 計量取締費 (5,586) (5,002)	
計 量 検 定 費	8,716	8,163	553	106.8	特定計量器の定期検査、立入検査等に要する経費	
					③ 計量管理指導費 (1,150) (1,161)	
					計量知識の普及指導等に要する経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
工業技術センター費	252,104	214,627	37,477	117.5	① センター運営費 (106,827) (106,850) 工業技術センターの施設管理・運営に要する経費	
					② 試験研究費 (35,777) (35,777) 技術指導、依頼試験・依頼分析、機器の開放等を通じた、 県内企業の支援に要する経費	
					③ 特別研究費 (32,000) (32,000) 国等の外部資金を活用し、産学官の連携等により実施する 試験研究に要する経費	
					④ センター機械整備事業費 (67,500) (30,000) 試験研究の実施に必要な機械設備の整備等に要する経費	
					⑤ 頑張る企業技術支援費 (10,000) (10,000) 企業等が抱える技術的課題を解決し、ものづくり技術の向 上を図るため、受託研究など技術的な支援に要する経費	
新 未 来 産 業 課 工業技術センター 合 計	1,870,924	1,847,338	23,586	101.3		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	8,815,281	2,217,591	6,597,690	397.5	① とくしま経済飛躍ファンド造成資金貸付金 (7,780,000) (960,000) 本県が誇る地域資源を活用した新商品・技術開発、ブランド化等を積極的に支援するため、期限の到来した従前のファンドを再造成するための経費	
					② 中小企業・雇用対策推進費 (50,281) (47,591)	
					ア LEDバレイ構想推進事業 4,550 4,650 「LEDバレイ構想」の実現に向けた各種施策を総合的に推進するために要する経費	
					イ LED応用製品普及加速化事業 9,000 9,000 県内企業が開発したLED応用製品を県が率先購入し、販売促進や信頼性の向上を図るために要する経費	
					ウ LEDバレイ徳島・ワールドステージ推進事業 1,000 1,000 「LED」や「リチウムイオン電池」等を活用し、「徳島ならでは」の信号システムの技術開発に要する経費	
					エ LEDトータルサポート拠点機能強化事業 8,250 8,250 工業技術センターの「LED測光試験所」としての機能の維持運営等に要する経費	
					オ 地場産業総合サポート事業 9,381 9,031 本県の代表的な地場産業である木工業や機械金属工業が取り組む、新商品・新技術の開発や販路開拓など、地域ブランド力の強化を支援するために要する経費	
					カ 技術シーズ創出調査事業 16,000 15,000 新商品・新技術の創出のため、県内企業との共同研究や公募型研究開発事業への提案に向けた産学官連携による共同研究に要する経費	

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
					③ 中小企業基盤整備機構償還金 (5,000)	
					④ 一般会計繰出金 (980,000)	(1,210,000)
新 未 来 産 業 課 工 業 技 術 セ ン タ ー 合 計	8,815,281	2,217,591	6,597,690	397.5		

労働雇用戦略課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A-B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	87,900	91,200	△ 3,300	96.4	① 地方創生の深化のための支援費 (87,900) (91,200)	
					ア 働く、学ぶ、暮らすを応援！定住外国人活躍総合支援事業 定住外国人に対する日本語の学習機会の提供及び就労の ための講座の開催に要する経費	1,000 1,000
					イ ⑧柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 企業のテレワーク導入に係る相談体制の整備や、テレワ ークが可能な業務の新規開拓から受注までの仕組みづくり に要する経費	21,000
					ウ プロフェッショナル人材戦略拠点事業 プロフェッショナル人材戦略拠点の運営等に要する経費	30,000 33,600
					エ おかえり！とくしま支援事業 県外大学生等と県内企業のマッチングに要する経費	10,000 10,000
					オ シルバー人材センター機能強化促進事業 シルバー人材センターにおける職域・就労機会の拡大等 に要する経費	2,000 2,000
					カ 徳島ならではの働き方改革推進事業 企業の経営者等を対象にした「働き方改革」に関するセ ミナーの開催等に要する経費	1,000 700
					キ すだちくんハローワーク運営事業 製造業を中心とする職業紹介、求人開拓、求職者に対す るキャリア・カウンセリング等に要する経費	11,400 8,400
					ク ⑧企業主導型事業所内保育施設開設サポート事業 専門アドバイザーによる企業主導型保育施設の設置を促 進するための経費	3,500

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
					ケ ⑨障がい者雇用継続よりそい支援事業 障がい者雇用への不安を解消し、職場定着を支援するた めに要する経費	8,000
労 政 総 務 費	3,803,347	3,800,053	3,294	100.1	① 給 与 費 10人分 (95,370) (92,969) ② 一般労政費 (3,097) (1,904) 労働問題全般について相談に応じるとともに、労働関係法 制等の周知・啓発に要する経費 ③ 労働調査費 (130) (130) 労働争議統計調査、労働組合調査等に要する経費 ④ 次世代育成支援対策費 (11,750) (12,050) ア 夜間・休日労働相談事業 5,750 5,750 夜間(平日)及び休日における労働相談事業に要する経費 イ 女性の「はたらく力」ステップアップ事業 1,000 1,800 再就職を希望する女性に対する、基礎講習と職業体験を 組み合わせた講座等の実施に要する経費 ウ ⑨柔軟な働き方「テレワークするんじょ！」事業 3,000 テレワーカーやテレワークコーディネーター等の養成 及びスキルアップに要する経費 ⑤ 中小企業・雇用対策事業特別会計繰出金 (3,693,000) (3,693,000)	
労 働 福 祉 費	9,900	9,900	0	100.0	① 労働福祉団体等指導育成費 (9,900) (9,900) 勤労者の生活安定や福祉の向上を図るため、労働者福祉団 体の育成に要する経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
雇 用 促 進 費	465,514	491,666	△ 26,152	94.7	① 県内就職対策費 (416,821) (443,473)	
					若年労働者等の県内就職対策に要する経費	
					ア とくしまジョブステーション運営費 18,202	18,364
					総合的な雇用対策をワンストップで提供するとくしまジョブステーションの運営に要する経費	
					イ 若年者すだち（巣立ち）支援事業 7,295	7,295
					県地域若者サポートステーションにおける若年無業者（ニート）等の自立支援に要する経費	
					ウ とくしま新未来雇用創造プロジェクト 389,054	414,554
					本県製造業の「強み」を活かし、今後、成長が期待される「新素材」、「健康・医療」、「地域資源」関連産業の振興により、新たな雇用創出を図るための経費	
労 働 雇 用 戦 略 課 合 計	4,366,661	4,392,819	△ 26,158	99.4	② 中高年齢失業者等雇用促進費 (48,693) (48,193)	
					中高年齢失業者等の雇用促進及びシルバー人材センターの運営補助に要する経費	

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 ・ 業 計 雇 用 対 策 事 業 特 別 会 計	5,779,318	5,780,318	△ 1,000	100.0	① 勤労者支援資金貸付金 (2,064,000) (2,064,000)	
					ア 阿波っ子すくすくはぐくみ資金貸付金 650,000 650,000	
					子育てを行う勤労者の教育資金及び育児休業中の生活資金等の低利融資に要する経費	
					イ 経済変動対策緊急生活資金貸付金 600,000 600,000	
					経済情勢による影響を受けた又は受ける勤労者の生活物資等の購入資金に係る低利融資に要する経費	
					ウ 勤労者住宅建設資金貸付金 726,000 726,000	
					勤労者の持家住宅の建設促進等を図るため、住宅購入等の資金に係る低利融資に要する経費	
					エ 勤労者ライフサイクル資金貸付金 88,000 88,000	
					勤労者の医療費等の経済的負担の軽減を図るため、必要となる資金の低利融資に要する経費	
					② 中小企業・雇用対策推進費 (22,318) (23,318)	
					ア 障がい者雇用促進強化事業 942 942	
					企業における障がい者雇用の取組みをサポートするための経費	
					イ 次世代育成支援のための職場環境整備事業 4,656 4,656	
					一般事業主行動計画の策定等を支援し、働きやすい職場環境の整備に要する経費	
					ウ 働き輝く！とくしまづくり応援事業 766 766	
					働きやすい職場環境の整備及びワーク・ライフ・バランス推進等に要する経費	
					エ 「働くパパママ」就業促進事業 554 554	
					はぐくみ支援企業の認証・表彰等に要する経費	

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
					オ プロフェッショナル人材確保支援費 9,000 県内企業等が都市部からプロフェッショナル人材を確保 するための支援に要する経費	10,000
					カ 未来の若い力育成・確保事業 2,400 四国4県連携による県外大学生等のU I J ターン就職の 促進に要する経費	2,400
					③ 一般会計繰出金 (3,693,000) (3,693,000)	
労 働 雇 用 戦 略 課 合 計	5,779,318	5,780,318	△ 1,000	100.0		

産業人材育成センター

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
計 画 調 査 費	14,770	14,970	△ 200	98.7	① 地方創生の深化のための支援費 (14,770) (14,970) ア ①めざせマイスター育成事業 技能フェアの開催や、民間技能者の指導による実技訓練、 若年者技能競技大会の実施及び優れた技能者の認定等に要 する経費 12,270 イ 地方創生インターンシップ推進事業 2,500 5,100 都市部の大学生を県内企業への就職につなげるため、中 小企業向けインターンシップセミナーや企業見学会等の開 催に要する経費	
職 業 訓 練 総 務 費	573,607	564,181	9,426	101.7	① 給 与 費 48人分 (421,060) (417,741) ② 非常勤職業訓練指導員等設置費 (69,916) (69,745) 県立テクノスクールにおける非常勤職業訓練指導員等に要 する経費 ③ 職業訓練計画及び指導費 (4,026) (4,048) 職業能力開発審議会の設置等に要する経費 ④ 職業能力開発校管理運営費 (40,105) (41,959) 県立テクノスクールの運営に要する経費 ⑤ 職業訓練指導員試験実施費 (130) (131) 職業訓練指導員試験に要する経費 ⑥ 事業内職業訓練強化対策費 (2,093) (2,631) 民間の認定職業訓練校の運営補助等に要する経費 ア 認定訓練助成事業費補助金 2,038 2,576 ⑦ 技能振興費 (36,277) (27,926) 技能尊重機運の醸成と技能労働者の社会的地位の向上に要 する経費 ア 職業能力開発協会費補助金 35,150 27,100	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
職 業 能 力 開 発 校 費	87,033	83,328	3,705	104.4	① 養成訓練費 (9,836) (12,036) 県立テクノスクールにおける新規学卒者等の職業訓練に要する経費	
					② 向上訓練費 (364) (364) 県立テクノスクールにおける在職者等に対する職業訓練に要する経費	
					③ 職業能力開発校整備事業費 (76,833) (70,928) 県立テクノスクールの施設整備等に要する経費	
転 職 職 業 訓 練 費	395,886	662,136	△ 266,250	59.8	① 転職訓練費 (395,886) (662,136) 県立テクノスクール等における離転職者の職業訓練に要する経費	
					ア とくしま情報通信関連産業パワーアップ事業 634 792 情報通信関連産業に係る人材育成のための経費	
					イ 障がい者職業訓練事業 23,129 17,728 障がい者の職業訓練実施に要する経費	
					ウ テクノスクール障がい者雇用促進事業 570 570 西部テクノスクールにおける発達障がい者総合支援センター「アイリス」利用者等に対する職業訓練に要する経費	
					エ 民間を活用した委託訓練事業 360,064 333,652 求職者への職業訓練を実施し、早期の再就職の促進に要する経費	
					オ ウーマンビジネススクール推進事業 1,500 1,500 県内大学との連携による管理職等を目指す女性に対する講座の実施に要する経費	
産業人材育成センター 合 計	1,071,296	1,324,615	△ 253,319	80.9		

観光政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	192,000	99,900	92,100	192.2	① 地方創生の深化のための支援費 (192,000) (99,900)	
					ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（秋） 15,000	15,000
					更なる観光誘客を図るため、全国の阿波おどり連が本場徳島に集い交流するイベント等の開催に要する経費	
					イ vs東京「おどる宝島！とくしま」キャンペーン事業 6,000	10,000
					観光誘客、宿泊促進を図るため、「おどる宝島！パスポート」の管理・運営に要する経費	
					ウ 周遊促進！徳島観光すいすい事業 31,000	30,000
					観光客の受入体制の充実を図るため、二次交通対策・着地型旅行商品造成の強化や、おもてなしタクシーの認定等に要する経費	
					エ ⑧「阿波藍」魅力創造発信プロジェクト 24,000	
					販路拡大を図るため、藍製品のブランド力向上や、首都圏での展示会出展等を総合的に実施するために要する経費	
					オ ⑨千客万来！「オール徳島」観光誘客プロモーション事業 57,000	
					宿泊者数の増加を図るため、宿泊施設、旅行会社等と連携したキャンペーンの展開や、首都圏での商談会等の開催に要する経費	
					カ ⑩阿波A I ナビゲイト！観光サイト強化事業 27,000	
					観光誘客を促進するため、徳島県観光情報サイト「阿波ナビ」の改修に要する経費	
					キ ⑪「GO！GO！すだちくんPASS」アプリ創造事業 20,000	
					観光関連施設間の周遊を促進するため、「おどる宝島！パスポート」を刷新し、専用アプリの創設に要する経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B×100		
					ク ⑨とくしまアンテナショップ総合戦略事業 8,000 海外における県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、 海外拠点におけるアンテナショップの展開等に要する経費 ケ ⑨とくしま県産品振興総合支援事業 4,000 県産品の販路拡大を図るため、事業者育成のための研修 会の開催や、メディア戦略の強化に要する経費	
商 業 総 務 費	25,353	29,698	△4,345	85.4	① 給 与 費 3人分 (25,353) (29,698)	
物 産 あ つ 旋 所 費	64,155	68,583	△4,428	93.5	① 物産あつ旋費 (27,387) (32,362) ア 「とくしま県産品振興戦略」推進事業 5,300 5,000 県産品の認知度向上と消費拡大を図るため、市場調査や 発信力強化に要する経費 イ 「おどる宝島 なっ！とくしま」アンテナショップ戦略 展開事業 11,200 16,700 県外における県産品の認知度向上と販路拡大を図るため、 大都市圏におけるアンテナショップの展開に要する経費 ② 物産観光交流プラザ運営費 (15,775) (15,807) 物産観光交流プラザの運営に要する経費 ③ 徳島とくとくターミナル運営費 (20,993) (20,414) 徳島とくとくターミナルの運営に要する経費	
物 産 貿 易 振 興 費	1,751	2,104	△353	83.2	① 特産品振興費 (865) (996) 魅力的な県産品や意欲ある事業者の発掘、販売店舗との ネットワーク構築等に要する経費 ② 伝統産業振興費 (886) (1,108) 本県伝統的工芸品の紹介・販売等に要する経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
観 光 費	396,162	417,023	△20,861	95.0	① 給 与 費 25人分 (208,422) (201,480)	
					② 観光交流推進費 (58,817) (58,343)	
					ア とくしまロケーション・ブランド発信事業 14,314 14,409	
					映像を通じて本県の魅力を全国に発信するため、映画や テレビ等の県内ロケの誘致・支援に要する経費	
					イ 旅行者登録指導費 222 183	
					旅行者者の指導監督及び県旅行業協会が実施する事業に 要する経費	
					・ 県旅行業協会補助金 41 41	
					ウ 魅力あふれる「阿波とくしま」観光誘客促進事業 18,163 18,262	
					本県への観光誘客を促進するため、県内で開催されるイ ベントへの支援に要する経費	
					エ 体験型観光ステップアップ事業 700 1,000	
					体験型観光の先進地として、更なる飛躍を図るため、受 入態勢の構築など、体験型観光のブランド化に要する経費	
					③ 観光施設管理運営費 (7,293) (5,097)	
					県立観光施設の管理等に要する経費	
					④ 観光とくしま促進費 (51,600) (65,140)	
					ア みんなでにぎわいづくり事業 11,800 11,800	
					交流人口の拡大を図るため、官民一体となった受入態勢 の充実に要する経費	
					イ コンベンション誘致促進事業 39,800 48,590	
					交流人口の拡大を図るため、開催経費や県立施設の会場 使用料への助成等により大会・会議の誘致促進に要する経 費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
					⑤ 阿波おどり振興費 (27,000) (33,000)	
					ア 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（夏） 徳島市の阿波おどりの開催支援に要する経費 11,000 11,000	
					イ 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（春） 「春の阿波おどり」を核とした「はな・はる・フェスタ」 の開催支援に要する経費 12,000 12,000	
					ウ 世界最高の情熱！阿波おどり体感事業（冬） 国内外からの観光誘客を促進するため、阿波おどりを中心として、藍染め・人形浄瑠璃など「あわ文化」を活用した冬期旅行商品の造成促進に要する経費 4,000 10,000	
					⑥ 広域観光推進費 (41,230) (52,163)	
					他県等と連携した広域観光の推進に要する経費	
					ア 四国ツーリズム創造機構負担金 35,000 35,000	
					イ ⑧怪フォーラム「世界へ発信！」事業 「怪遺産」所在3県連携による妖怪文化を活用した情報 発信や地域間交流の促進に要する経費 6,100	
					⑦ 観光関係団体助成費 (1,800) (1,800)	
					日本観光協会が実施する事業への分担金等に要する経費	
					ア 日本観光協会分担金 850 850	
					イ 観光資源活用推進費補助金 950 950	
観 光 政 策 課 合 計	679,421	617,308	62,113	110.1		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 (%) A/B × 100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	10,400	10,400	0	100.0	① 観光施設整備資金貸付金 (10,400) (10,400) 民間事業者が行う観光施設整備に対する金融機関との協調 による融資に要する経費	
観 光 政 策 課 合 計	10,400	10,400	0	100.0		

国 際 課

(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
一 般 管 理 費	112,264	113,354	△1,090	99.0	① 給 与 費 14人分 (112,264)	(113,354)
国 際 交 流 費	106,450	131,605	△25,155	80.9	① 国際交流費 (96,800) ア 地域国際化推進事業 46,136 国際化を推進するため、県民の国際交流・協力への関心 や理解を深める活動に要する経費 イ 外国青年招致事業 18,467 地域の国際化の推進を図るため、国際交流員の配置等に 要する経費 ウ 国際人材育成・交流事業 8,600 グローバル人材の育成や地域の国際化を推進するため、 海外との交流促進等に要する経費 エ 外国人にやさしい徳島づくり推進事業 13,874 県内在住の外国人が住みやすい多文化共生のまちづくり を推進するため、日本語教室の開催、災害時の支援体制整 備等に要する経費 オ とくしま国際戦略センター推進費 9,723 県内在住の外国人の生活利便性の向上等を図る「ワンス トップ情報受発信拠点」の運営に要する経費 ② 国際協力費 (9,650) ア 国際交流・協力ボランティア普及事業 9,650 官民協働の国際交流・協力活動を促進するため、専門ボ ランティアの養成等に要する経費 (6,608)	(124,997) 46,136 17,691 16,000 13,970 7,210 6,608
諸 費	26,767	24,917	1,850	107.4	① 旅券事務処理費 (26,767) 旅券発給申請の受理審査及び旅券発給に要する経費	(24,917)

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	103,500	70,200	33,300	147.4	① 地方創生の深化のための支援費 (103,500) (70,200)	
					ア ものづくり企業海外展開支援事業 4,700 5,200	
					海外の機械・金属分野に精通した専門家等を招聘した相談会の開催及び海外見本市への出展等に要する経費	
					イ めざせ新ゴールデンルート！とくしまインバウンド強化事業 61,300 64,000	
					香港・台湾におけるプロモーションや本県文化と効果的に組み合わせた観光PRの実施、個人旅行客対策の強化等による外国人観光客の誘客促進に要する経費	
					ウ ⑧「ジャポニスム2018」出展事業 20,000	
					観光誘客の拡大を図るため、パリで開催される日仏友好160周年行事「ジャポニスム2018」の出展に要する経費	
					エ ⑧国際スポーツ大会「おもてなし」機運醸成事業 8,500	
					通訳の派遣要請等にワンストップで対応できる環境整備や、通訳人材の拡充・スキルアップを図るための経費	
					オ ⑧香港市場新規チャレンジ企業支援事業 3,000	
商 業 総 務 費	70,401	70,558	△157	99.8	輸出に意欲的な県内企業を発掘するため、地域商社を活用した香港市場への海外展開の促進に要する経費	
					カ ⑧産学官連携によるグローバル人材育成事業 6,000	
物 産 貿 易 振 興 費	10,019	10,019	0	100.0	県内企業のグローバル化を促進するため、海外展開に取り組む県内企業のプロジェクトに参画する実践的な留学等による人材育成を産学官協働で支援するための経費	
					① 貿易関係団体助成費 (10,019) (10,019)	
物 産 貿 易 振 興 費	10,019	10,019	0	100.0	独立行政法人日本貿易振興機構徳島貿易情報センターが実施する貿易振興事業の支援に要する経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 振 興 費	29,223	32,421	△3,198	90.1	① 新産業創出総合支援費 (29,223) (32,421) ア 世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業 29,223 32,421 東アジア・東南アジアにおいて県内企業が取り組む販路 開拓支援及び上海事務所の運営等に要する経費	
観 光 費	118,393	58,480	59,913	202.5	① 観光とくしま促進費 (99,456) (39,425) ア 国際観光推進事業 2,260 2,260 外国語による観光情報の提供を通じた、外国人観光客の 誘致促進や受入態勢の整備に要する経費 イ ⑧ 歓迎徳島！外国人誘客促進事業 97,196 近隣県・関係団体との連携による効果的な海外プロモ- ーションの実施や、旅行商品造成・受入環境整備の促進など、 外国人観光誘客の推進に要する経費 ② 広域観光推進費 (18,937) (19,055) 他府県等と連携した広域観光の推進に要する経費 ア 関西広域連合分賦金 2,989 3,407 イ セとうち観光推進機構負担金 14,250 14,250	
国 際 課 合 計	577,017	511,554	65,463	112.8		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会 計 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
中 小 企 業 ・ 雇 用 対 策 事 業 計 特 別 会 計	10,154	13,750	△3,596	73.8	① 中小企業・雇用対策推進費 (10,154) ア 世界へ飛躍！県内企業グローバル展開支援事業 10,154 東アジア・東南アジアにおいて県内企業が取り組む販路 開拓支援及び国際人材の育成支援に要する経費	(13,750) 13,750
国 際 課 合 計	10,154	13,750	△3,596	73.8		

にぎわいづくり課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
計 画 調 査 費	66,700	24,000	42,700	277.9	① 地方創生の深化のための支援費 (66,700) (24,000)	
					ア 「マチ★アソビ」海外情報発信事業 5,200 8,000	
					外国人観光誘客を促進するため、「マチ★アソビ」を活用した海外への情報発信の強化や、訪日外国人受入環境の整備等に要する経費	
					イ とくしまイメージパワーアップ事業 8,500 16,000	
					本県の認知度やイメージの向上を図り、観光誘客を促進するため、「マチ★アソビ」を活用した情報発信等に要する経費	
観 光 費	897,816	1,034,224	△ 136,408	86.8	ウ ① ウェイクボード世界選手権大会開催事業 53,000	
					アジア初となるウェイクボード世界選手権大会開催の支援に要する経費	
					① 給 与 費 15人分 (126,213) (130,007)	
					② 観光交流推進費 (93,198) (83,062)	
					ア 「スポーツ王国」立国事業 7,763 7,897	
観 光 費	897,816	1,034,224	△ 136,408	86.8	スポーツ施設及び宿泊施設の有効利用や交流人口の増加を図るため、各施設と連携した受入促進に要する経費	
					イ エンジョイ・アップ☆プロスポーツ事業 16,500 7,250	
					プロスポーツチームの集客力や情報発信力を活用したにぎわいを創出するため、アウェイサポーター向けの観光情報発信や徳島県民デーの開催等に要する経費	
					ウ ① 「アニメ聖地とくしま」にぎわい創出事業 64,000	
					本県のさらなる魅力向上を図るため、「マチ★アソビ」など、徳島ならではの特色あるイベントの開催経費	

(単位：千円)

目 名	30 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A－B	率(%) A/B×100		
					③ 観光施設管理運営費 (678,405) (821,155) 「ふれあい公園(あすたむらんど)」や「産業観光交流センター」などの県立観光施設の運営等に要する経費	
子 ど も 科 学 館 費	367,231	367,485	△254	99.9	① 子ども科学館管理運営費 (367,231) (367,485) 「子ども科学館 (あすたむらんど)」の管理運営に要する経費	
にぎわいづくり課 合 計	1,331,747	1,425,709	△ 93,962	93.4		

(2) 債務負担行為

ア 一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
商 工 政 策 課	公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約 (平成30年度事業分)	平成31年度	融資額36,800,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金 年10.95%の範囲内における損失補償				
新 未 来 産 業 課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (平成30年度事業分)	平成31年度	融資額960,000千円及び金利3%並びに延滞金及び違約金 年10.95%の範囲内における損失補償				
新 未 来 産 業 課	公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約 (平成30年度事業分)	自 平成31年度 至 平成40年度	融資額230,000千円の範囲内 における損失補償				
新 未 来 産 業 課	公益財団法人とくしま産業振興機構の「LED×藍」産業応援ファンド造成事業融資損失補償契約 (平成30年度事業分)	自 平成31年度 至 平成40年度	融資額490,000千円及び金利0.2%並びに延滞金及び違約金 年10.95%の範囲内における損失補償				
にぎわいづくり課	徳島県立渦の道の塗装等補修工事請負契約	平成31年度	63,600		57,000		6,600

イ 特 別 会 計

(ア) 中小企業・雇用対策事業特別会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限 度 額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
企 業 支 援 課	企業立地促進事業に係る補助金交付指令 (平成30年度事業分)	自 平成31年度 至 平成38年度	2,000,000			2,000,000	

2 その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県企業立地推進基金条例の一部を改正する等の条例（企業支援課）

(ア) 改正の理由

本県への企業立地を効果的に推進するため、徳島県企業立地促進資金貸付基金を徳島県企業立地推進基金に統合し、同基金について企業立地を推進するための資金の貸付けを行うために必要な経費の財源に充てることができることとする必要がある。

(イ) 改正の概要

- ⑦ 徳島県企業立地推進基金について、企業立地を推進するための資金の貸付けを行うために必要な経費の財源に充てることができることとした。
- ⑧ 徳島県企業立地促進資金貸付基金条例は、廃止することとした。

徳島県企業立地推進基金条例 新旧対照表

改 正 後	改 正 前
(処分) 第六条 基金は、次に掲げる場合に限り、処分することができる。 一～四 (略) <u>五 企業立地を推進するための資金の貸付けを行うために必要な経費の財源に充てるとき。</u> <u>六 (略)</u>	(処分) 第六条 基金は、次に掲げる場合に限り、処分することができる。 一～四 (略) <u>(新設)</u> <u>五 (略)</u>

(ウ) 施行期日

この条例は、平成三十年四月一日から施行する。

